

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	I Tホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前西 規夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 喜多 昭男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 喜多 昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	163,365	172,851	346,647
経常利益 (百万円)	7,859	7,981	18,971
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,857	3,889	7,913
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,562	2,792	10,586
純資産額 (百万円)	163,311	166,620	164,502
総資産額 (百万円)	296,302	304,917	313,610
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.95	44.42	90.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.91	44.40	90.12
自己資本比率 (%)	52.5	52.0	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,132	12,649	25,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,793	12,947	5,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,455	8,402	5,872
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	29,404	34,388	43,142

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.59	40.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気動向に対する懸念等からも弱い動きも見られましたが、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（平成26年9月調査）におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が前年度比4.2%増となり、引き続き改善傾向を示す等、事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、現在遂行中の第2次中期経営計画の基本コンセプトである「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」に基づいたグループ経営方針のもと、諸施策の推進に注力しています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高172,851百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益7,670百万円（同0.2%増）、経常利益7,981百万円（同1.6%増）、四半期純利益3,889百万円（同0.8%増）となりました。

売上高については、顧客のIT投資ニーズを的確に捉えたこと等により好調に推移し、前年同期を大幅に上回りました。利益面については、増収効果や不採算案件の抑制等があった一方、利益率の低い販売系案件の増加、複数の大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等により、前年同期並みにとどまりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

ITインフラストラクチャーサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は58,235百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は3,510百万円（同1.0%減）となりました。売上高はデータセンター事業が堅調に推移し、前年同期を上回ったものの、営業利益は一部既存先の規模縮小の影響等により前年同期をやや下回りました。

金融ITサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は38,839百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は2,732百万円（同4.0%減）となりました。売上高はクレジットカードを中心とする顧客のIT投資拡大の動き等により前年同期を上回ったものの、営業利益は大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等により、前年同期を下回りました。

産業ITサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は77,205百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は829百万円（同4.5%減）となりました。売上高は製造・サービス・流通を中心として全体的に好調に推移して前年同期を上回りました。営業利益は増収効果や不採算案件の抑制等の一方、利益率の低い販売系案件の増加、大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等により、前年同期を下回りました。

その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は7,290百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は1,150百万円（同4.0%増）となりました。これは主として、コア事業及び成長分野に注力できる体制構築の一環として、TISリース株式会社のリース資産を売却の上、前期末をもってリース事業から撤退した影響等によるものです。

前述の通り、当社グループは、グループが一体となって変革を成し遂げるIT企業グループを目指し、第2次中期経営計画（平成24年度～平成26年度）を遂行中であり、同計画の最終年度となる当期は仕上げの年度と位置付けています。当期は、前期までの実績や施策の取組み状況を踏まえ、中期経営計画の基本コンセプトに基づくグループ経営方針を以下の通りと定め、諸施策の推進に注力しています。

第2次中期経営計画 基本コンセプト	平成27年3月期 グループ経営方針
トップライン重視	利益額ならびに利益率に重点を置き、それを確実にする トップラインを獲得する
as One Company	「グループコミュニケーション基盤の強化」をベース とした「グループ一体経営」に重点を置く
進取果敢	サービス化・グローバル化の取組みを深化させる

各基本コンセプトの当第2四半期連結累計期間における主な動きとしては、以下が挙げられます。

「トップライン重視」

グループ企業間の事業連携による成長に向けた事業領域単位での移植・集約の一環として、平成26年10月にTISファーストマネージ株式会社をTISソリューションリンク株式会社に合併させ、顧客常駐型オンサイトビジネスの集約を図りました。あわせて、TISファーストマネージ株式会社の組込系事業についてはクオリカ株式会社に移管し、顧客対応力を強化しました。

また、関西地区におけるデータセンター需要拡大に対応するため、TIS株式会社が株式会社野村総合研究所と協業し、新データセンターを共同で運営していくことで合意し、平成26年4月に基本協定を締結しました。

「as One Company」

グループ一体経営の実現に向けた一体感の醸成及びブランドの強化のため、グループブランドを統一し、平成26年6月から全グループ会社が同一のコーポレートロゴマークの使用を開始しました。また、グループ会社間コミュニケーションの円滑化・協業推進のため、平成27年夏を目処として大阪地区にあるグループ各社のオフィスを統合することとしました。

加えて、当社は平成26年10月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アグレックスを完全子会社とすることを目的として、同社株券等に対する公開買付けを実施することを決議しました。株式会社アグレックスの完全子会社化の目的は、グループ内の機能再編による競争力強化とグループ全体最適による連結経営効率化を通じた企業価値向上の実現であり、そのためには機動的かつ柔軟に事業・機能再編ができるような当社グループの資本関係の再構築が必要であると判断し、株式会社アグレックスを早期に完全子会社化することを決定しました。当社では、完全子会社後の株式会社アグレックスを当社グループにおけるBPO事業のコア・エンティティと位置付け、グループ内に散在するBPO事業を集約する等、より一層の連携強化を図る方針です。

なお、本件詳細については、平成26年10月30日付公表の「子会社である株式会社アグレックス株券等（証券コード4799）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照下さい。

「進取果敢」

グローバル化への取組みとしては、アライアンス戦略による面展開を通じて現地での日系企業およびローカル企業向けビジネスの更なる拡大を推進しています。この一環として、TIS株式会社が平成26年4月にタイの上場IT企業でエンタープライズ向けITソリューション提供のリーディングプレイヤーであるMFEC Public Co., Ltd.と資本業務提携をするとともに、平成26年6月にはタイのSAPのトータルソリューションプロバイダーであるIAM Consulting Co., Ltd.を連結子会社化しました。

サービス化への取組みとしては、株式会社インテックが「富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス」を提供する事業者として選定され、システム環境の構築作業を行っています。同社ではこれまで、自治体クラウドサービスとして、電子入札システム、課税資料検索システム等を提供してきましたが、さらに今回、総合行政情報システム「CIVION-7th」を利用し、自治体の業務やサービスの中核となる基幹システムを共同で提供します。このような基幹システムの共同利用は富山県で初めての事例となります。

また、クオリカ株式会社は、注力分野であるアフターマーケット事業の拡大を目的として、平成26年4月に株式会社小松製作所の「CSS-Net」事業の一部を譲り受けました。これにより、ドキュメント電子化・Web配信システム「CSS-Net」と、自社開発した遠隔監視・予防保全システム「CareQube」との連携が可能となり、より満足度の高いサービスの提供を通じた事業拡大を推進してまいります。

当社グループでは、今後も「グループ全体最適」及び「明確な強み（成長エンジン）の構築と連携」の観点から、諸施策の検討・実施を推進してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期会計期間末に比べ4,984百万円増加（16.9%増）し、34,388百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は12,649百万円（前年同期は13,132百万円の獲得）となりました。これは主に、資金の増加として、減価償却費6,235百万円、売上債権の減少額6,155百万円などがあった一方、資金の減少として、たな卸資産の増加額1,288百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は12,947百万円（前年同期は4,793百万円の使用）となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入1,105百万円などがあった一方、資金の減少として、投資有価証券の取得による支出3,837百万円、有形固定資産の取得による支出5,454百万円、無形固定資産の取得による支出3,330百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8,402百万円（前年同期は7,455百万円の使用）となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入2,300百万円などがあった一方、資金の減少として、長期借入金の返済による支出7,645百万円、配当金の支払額1,492百万円などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、548百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	87,789,098	-	10,001	-	4,111

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,331	15.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,929	7.89
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	3,214	3.66
I Tホールディングスグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	2,468	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,073	2.36
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,857	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	1,161	1.32
株式会社ジェーシービー	東京都港区南青山5丁目1番22号	1,161	1.32
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,157	1.32
計	-	35,008	39.88

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから3社連名により、平成25年2月18日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年2月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く2社については、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,872	3.27
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	168	0.19
計	-	4,695	5.35

2. 三井住友信託銀行株式会社から3社連名により、平成26年10月6日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	4,288	4.88
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	112	0.13
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	371	0.42
計	-	4,771	5.44

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	13,331千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,929千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,857千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 317,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,093,200	870,932	-
単元未満株式	普通株式 378,098	-	-
発行済株式総数	87,789,098	-	-
総株主の議決権	-	870,932	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権27個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式75株及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) I Tホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿八丁 目17番1号	317,800	-	317,800	0.36
計	-	317,800	-	317,800	0.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,248	29,838
受取手形及び売掛金	68,301	62,890
リース債権及びリース投資資産	6,654	6,280
有価証券	226	4,861
商品及び製品	3,207	3,721
仕掛品	6,757	7,519
原材料及び貯蔵品	229	260
繰延税金資産	6,603	6,305
その他	8,450	7,894
貸倒引当金	159	70
流動資産合計	143,519	129,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,565	55,044
機械装置及び運搬具(純額)	4,428	4,548
土地	20,726	24,638
リース資産(純額)	4,738	4,630
その他(純額)	5,153	4,396
有形固定資産合計	91,612	93,258
無形固定資産		
のれん	2,771	2,1376
その他	14,802	16,036
無形固定資産合計	15,573	17,413
投資その他の資産		
投資有価証券	38,787	39,619
退職給付に係る資産	4,103	4,915
繰延税金資産	6,881	6,498
その他	13,362	14,068
貸倒引当金	229	356
投資その他の資産合計	62,905	64,745
固定資産合計	170,091	175,416
資産合計	313,610	304,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,828	16,417
短期借入金	14,299	11,909
未払法人税等	3,495	2,033
賞与引当金	10,932	11,131
その他の引当金	1,007	446
その他	24,226	23,682
流動負債合計	72,790	65,621
固定負債		
長期借入金	44,570	41,842
リース債務	6,160	6,044
繰延税金負債	470	476
再評価に係る繰延税金負債	732	732
役員退職慰労引当金	88	88
退職給付に係る負債	18,688	17,467
その他	5,606	6,024
固定負債合計	76,316	72,675
負債合計	149,107	138,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,786	86,736
利益剰余金	57,579	61,509
自己株式	6	509
株主資本合計	154,360	157,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,975	4,657
土地再評価差額金	1,967	1,967
為替換算調整勘定	48	22
退職給付に係る調整累計額	1,964	1,882
その他の包括利益累計額合計	2,092	785
新株予約権	45	58
少数株主持分	8,004	8,039
純資産合計	164,502	166,620
負債純資産合計	313,610	304,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	163,365	172,851
売上原価	134,256	142,971
売上総利益	29,109	29,880
販売費及び一般管理費	21,456	22,210
営業利益	7,652	7,670
営業外収益		
受取利息	19	25
受取配当金	538	623
その他	541	454
営業外収益合計	1,099	1,104
営業外費用		
支払利息	300	259
持分法による投資損失	153	130
その他	437	402
営業外費用合計	891	792
経常利益	7,859	7,981
特別利益		
投資有価証券売却益	37	376
事業譲渡益	69	-
その他	3	2
特別利益合計	111	379
特別損失		
固定資産除却損	58	171
減損損失	39	254
その他	46	969
特別損失合計	145	1,394
税金等調整前四半期純利益	7,825	6,966
法人税、住民税及び事業税	2,884	2,029
法人税等調整額	713	829
法人税等合計	3,598	2,859
少数株主損益調整前四半期純利益	4,227	4,107
少数株主利益	370	217
四半期純利益	3,857	3,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,227	4,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,177	1,305
為替換算調整勘定	147	84
退職給付に係る調整額	-	83
持分法適用会社に対する持分相当額	10	8
その他の包括利益合計	2,335	1,315
四半期包括利益	6,562	2,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,143	2,582
少数株主に係る四半期包括利益	419	209

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,825	6,966
減価償却費	6,159	6,235
減損損失	39	254
のれん償却額	628	561
賞与引当金の増減額(は減少)	206	181
受取利息及び受取配当金	557	649
支払利息	300	259
持分法による投資損益(は益)	153	130
売上債権の増減額(は増加)	11,548	6,155
たな卸資産の増減額(は増加)	3,510	1,288
仕入債務の増減額(は減少)	2,157	2,738
その他	4,318	782
小計	15,905	15,284
利息及び配当金の受取額	570	660
利息の支払額	315	271
法人税等の支払額	3,028	3,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,132	12,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	300	3,200
有価証券の償還による収入	5,300	3,225
有形固定資産の取得による支出	3,526	5,454
無形固定資産の取得による支出	2,198	3,330
投資有価証券の取得による支出	4,408	3,837
投資有価証券の売却及び償還による収入	567	1,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	926
その他	228	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,793	12,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6	30
長期借入れによる収入	4,700	2,300
長期借入金の返済による支出	10,036	7,645
自己株式の取得による支出	2	503
配当金の支払額	1,228	1,492
少数株主への配当金の支払額	175	194
その他	717	835
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,455	8,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	966	8,753
現金及び現金同等物の期首残高	28,433	43,142
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,404	34,388

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、当社の子会社であるT I S株式会社によるI AM Consulting Co., Ltd.の株式取得により同社及びその子会社6社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,657百万円減少、退職給付に係る資産が660百万円増加し、利益剰余金が1,532百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
(株)パワー・アンド・IT	1,239百万円	(株)パワー・アンド・IT	1,200百万円
射水ケーブルネットワーク(株)	48	射水ケーブルネットワーク(株)	44
計	1,287	計	1,244

2 のれん及び負ののれん

のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
のれん	830百万円		1,405百万円
負ののれん	58		29
差引	771		1,376

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与	7,807百万円	8,209百万円
賞与引当金繰入額	1,898	1,717
退職給付費用	535	505
貸倒引当金繰入額	8	15
役員退職慰労引当金繰入額	1	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	28,084百万円	29,838百万円
有価証券勘定	1,925	4,861
計	30,010	34,700
預入期間が3か月を 超える定期預金	280	201
取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等	324	110
現金及び現金同等物	29,404	34,388

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,228	14	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	702	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,492	17	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	874	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,898	35,763	67,480	159,142	4,223	163,365	-	163,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	957	319	3,511	4,789	4,537	9,327	9,327	-
計	56,856	36,083	70,992	163,932	8,761	172,693	9,327	163,365
セグメント利益	3,546	2,846	868	7,261	1,106	8,367	715	7,652

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 715百万円には、のれんの償却額 653百万円、未実現利益の消去額 37百万円等が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,286	38,494	74,126	169,907	2,944	172,851	-	172,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	948	344	3,079	4,373	4,345	8,718	8,718	-
計	58,235	38,839	77,205	174,280	7,290	181,570	8,718	172,851
セグメント利益	3,510	2,732	829	7,071	1,150	8,222	552	7,670

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 552百万円には、のれんの償却額 520百万円、未実現利益の消去額 22百万円等が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間におけるCSS-Net事業の取得は、一部の資産及び負債について暫定的な会計処理をしておりましたが、当第2四半期連結会計期間において取得価額の配分手続きを完了いたしました。これに伴うのれんの減少額は、「産業ITサービス」セグメントにおいて777百万円でありま

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

I AM Cosulting Co., Ltd.の株式取得

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

連結子会社であるI AM Cosulting Co., Ltd.について、第1四半期連結会計期間では取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了いたしました。

取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正額
のれん(修正前)	844百万円
無形固定資産	31百万円
繰延税金負債	6百万円
少数株主持分	12百万円
のれん修正額	12百万円
のれん(修正後)	832百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

832百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

株式会社小松製作所よりC S S - N e t 事業の譲受

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

株式会社小松製作所より譲り受けたC S S - N e t 事業について、第1四半期連結会計期間では取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了いたしました。

取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正額
のれん(修正前)	1,100百万円
無形固定資産	598百万円
繰延税金資産	178百万円
のれん修正額	777百万円
のれん(修正後)	322百万円

2. 発生したのれん

(1) 発生したのれん

322百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43.95円	44.42円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,857	3,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,857	3,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,769	87,574
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43.91円	44.40円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	3	1
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(3)	(1)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アグレックスを当社の完全子会社とすることを目的として、株式等の公開買付けを実施することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アグレックス

事業の内容 ビジネスプロセスアウトソーシング、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーション

(2) 企業結合日(追加取得予定日)

平成26年12月22日

(3) 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

株式会社アグレックス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成26年10月30日現在、株式会社アグレックス(以下、同社という。)の普通株式のうち5,254千株を所有しており、同社を連結子会社としておりますが、この度、平成26年10月30日開催の取締役会において、同社の普通株式の全部(同社が所有する自己株式を除きます。)及び新株予約権の全部を取得し、同社を完全子会社とする取引の一環として、公開買付けを実施することを決議いたしました。

同社の完全子会社化の目的は、グループ内の機能再編による競争力強化とグループ全体最適による連結経営効率化を通じた企業価値向上の実現であり、そのためには機動的かつ柔軟に事業・機能再編ができるような当社グループの資本関係の再構築が必要であると判断し、同社を早期に完全子会社化することを決定しました。当社では、完全子会社後の同社を当社グループにおけるBPO事業のコア・エンティティと位置付け、グループ内に散在するBPO事業を集約する等、より一層の連携強化を図る方針です。

また、この公開買付けにおいて当社が同社の株式(当社が既に所有する同社株式及び当社が所有する自己株式は除く。)の全てを取得できなかった場合には、公開買付けの成立後に、当社は同社に対して全部取得条項付種類株式を利用する方法により、完全子会社化手続きを行うことを予定しております。ただし、公開買付け後の当社の同社の株式に係る株券等所有割合が3分の2以上に達しない場合は、当該手続の実行を見合わせることを企図しております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行う予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....874百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

I Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 浩史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光 完治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アグレックスを完全子会社とすることを目的として、株式の公開買付けを実施することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。